

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

基礎情報						平成23年度評価							平成24年度計画					今後の事業展開																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			平成24年度計画					今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性		
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 ー ズ		③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 面 積 の 必 要 性		③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変 更 の 有 無	改善 時期 (年 度)	改善 の 内 容				
								23年度	24年度				25年度																				活動指標の名称		目標値	実績値
1	総	企業の誘致・立地への支援	本市の将来的な税収の確保や雇用の機会の拡大を図り、経済の発展と市民生活の向上に寄与し、本市への企業の誘致や市内企業の再投資を促進する。	市内に立地する企業等	政策	奨励措置適用申請件数	30件	30件	30件		45		7件	条例の適用件数は7件に止まったが、例年並みの事業実施は図られた。	B				45		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
1		企業の誘致・立地への支援								市内企業の経営状況の把握及び茅ヶ崎市企業等立地等促進条例等の周知事務等	企業訪問の実施回数	年50社	年66社				市内企業の経営状況の把握及び茅ヶ崎市企業等立地等促進条例等の周知事務等	企業訪問の実施回数	年80社		業務計画						可	必要	可	不可	無	有り	25	現在策定を進めている広域産業振興戦略に基づき、経済団体の活用を検討する。	予算なし	
1		企業の誘致・立地への支援								茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の適用・調整事務等	適用件数	年30件	年7件				茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の適用・調整事務等	適用件数	年30件		業務計画						不可	必要	可	不可	無	有り	24	条例の周知を広く図るために、様々な団体との連携を検討する。	予算なし	
1		企業の誘致・立地への支援								県企業誘致促進協議会負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成23年5月	平成23年6月	45			県企業誘致促進協議会負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成24年5月	45	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
2	総	産業の活性化方法についての調査研究事務	庁内組織による市内産業全般の変化を捉えた活性化方法について調査研究する	担当課の職員、関係機関	定例定型	検討会等の開催回数	10回	10回	10回		11,424		10回	例年並みの事業実施が図られた。	A				776			業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
2		産業の活性化方法についての調査研究事務								市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についての調査研究事務経費	検討会開催回数	年6回	年10回	686			市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についての調査研究事務経費	検討会開催回数	年6回	776						不可	必要	可	可	無	有り	24	産業の活性化方法を調査研究するにあたり、商工会議所や民間企業と連携を図る。	維持		
2		産業の活性化方法についての調査研究事務								茅ヶ崎ブランドアップ策定委託	茅ヶ崎ブランドアップの策定	年1回	年1回	6,090																						
2		産業の活性化方法についての調査研究事務								コミュニティビジネス等創出検証事業委託	コミュニティビジネス等創出に関する報告書の作成	年1回	年1回	4,648																						
3	総	優良産業人等表彰に係る事務	中小企業・商店の振興に資するため、商工会議所との共催により、社会的功績の顕著な者や地域企業・商業の発展に寄与する。	被表彰者	定例定型	表彰式の開催時期	11月	11月	11月		108		11月	優良産業人37名及び優良店舗6店の表彰を行う。	A				125			業務計画	未	高	高	高	現状維持									維持
3		優良産業人等表彰に係る事務								優良産業人等表彰式の共催事務等	表彰式の開催時期	平成23年11月	平成23年11月	108			優良産業人等表彰式の共催事務等	表彰式の開催時期	平成24年11月	125						済	必要	済	不可	無	有り	25以降	全体的な事務の軽減を図るために、再任用職員等の活用も可とする	維持		
4	総	計量検査事業	適正な計量の実施を確保することによって、消費者保護と経済の適正な発展を図る。	特定計量器所有事業者	定例定型	定期検査の実施回数	1回	1回	1回		1,601		1回	目標値に近い事業の推進ができた。	A				2,247			業務計画	未	高	高	高	現状維持									維持
4		計量検査事業								計量の立入検査の実施及び勧告等	立入検査の実施回数	年15回	年10回	0			計量の立入検査の実施及び勧告等	立入検査の実施回数	年15回	105						済	必要	その他不可	不可	無	有り	25以降	全体的な事務の軽減を図るために、再任用職員等の活用も可とする	維持		
4		計量検査事業								計量の定期検査の実施（委託）	定期検査の実施回数	年1回	年1回	1,538			計量の定期検査の実施（委託）	定期検査の実施回数	年1回	2,112						不可	必要	済	不可	無	なし				維持	
4		計量検査事業								適正計量に関するポスター等作成の調整	作成枚数	260枚	245枚	45			適正計量に関するポスター等作成の調整	作成枚数	260枚	12						済	必要	済	不可	無	有り	25以降	全体的な事務の軽減を図るために、再任用職員等の活用も可とする	維持		
4		計量検査事業								全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成23年5月	平成23年5月	18			全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成24年5月	18						済	必要	その他不可	不可	無	有り	25以降	全体的な事務の軽減を図るために、再任用職員等の活用も可とする	維持		
5	総	中小企業経営安定支援事業	中小企業経営の合理化及び企業の振興を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	市内の中小企業及び創業者	政策	中小企業融資制度が有効だと判断した企業の割合	60%	65%	70%		1,036,170		84%	中小企業融資制度が有効だと判断した企業の割合が目標に達し、成果が出ている。	A				1,146,824		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
5		中小企業経営安定支援事業								茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年43件	年23件	678			茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年43件	1,008		業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
5		中小企業経営安定支援事業								中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	交付件数	年300件	年353件	33,317			中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	交付件数	年300件	39,398		業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
5		中小企業経営安定支援事業								中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金のの貸付に関する事務等	融資利用件数	年80件	年75件	1,001,215			中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金のの貸付に関する事務等	融資利用件数	年80件	1,103,935		業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持	

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																		
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							予算内訳（千円）			業務計画			必要性			事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総括 フランク	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	①目的 達成	②リス ク	③成果 継続性	事業の 方向性	①人件費減	②画題の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の 変更の有無		改善 時期 （年度）	改善の内容					
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																			
								23年度	24年度	25年度							活動指標の名称	目標値																	実績値	1,158,699	1,158,699	活動指標の名称	
11		中小企業特許取得支援事業							特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナーの開催回数	年1回	年1回		50			特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナーの開催回数	年1回		80									済	必要	可	無	有り	24	広域産業振興戦略に基づき、2市1町でのセミナー等の開催が可能か検討する。	維持		
11		中小企業特許取得支援事業							特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年3件	年2件		538			特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年3件		900									済	必要	その他不可	無	なし			維持		
12	総	商工業講習会研修会事業	中小企業の経営及び技術習得のための各種講習会・研修会を商工会議所と共同開催し、商工業の振興を図る。	中小企業の経営者及び社員その他	定例定型	講習会等の開催回数	10回	10回	10回				740	7件	講習会については概ね目標値を達成できたが、アドバイザー派遣については利用がなかった。	B					747			未	高	高	高	現状維持						有り			維持		
12		商工業講習会研修会事業							講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年7件	年7件		740			講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年7件		597								済	必要	可	無	有り	24	広域産業振興戦略に基づき、2市1町でのセミナー等の開催が可能か検討する。	維持			
12		商工業講習会研修会事業							中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年3回	なし		0			中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年3回		150							済	必要	可	無	有り	26	中小企業等へのアドバイザーがいるような団体等との連携が図れないか検討する。	維持				
13	総	産業フェア開催補助事業	産業製品、特産品を広く宣伝し、企業のPRにより市民と一体となった産業の振興と活性化を図る。	ちがさき産業フェア実行委員会	定例定型	補助金の交付時期	6月	6月	6月				0	なし	東日本大震災の影響により開催中止となった。	Z					1,620			未	高	高	高	現状維持								維持			
13		産業フェア開催補助事業							ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成23年6月	なし		0			ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成24年6月		1,620							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
13		産業フェア開催補助事業							産業フェアへの参加及び実行委員会等への参加、協力等	実行委員会等への参加回数	年3回	年3回					産業フェアへの参加及び実行委員会等への参加、協力等	実行委員会等への参加回数	年3回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
14	総	商工関係団体補助事業	商工業の健全な発展を図るため、対象の事務局費及び事業費の一部を助成し、商工業振興を推進する。	市内商工関係団体	定例定型	交付団体数	6団体	6団体	6団体				9,620	5団体	目標数値の達成が図られた。	A					9,620			未	高	高	高	現状維持								維持			
14		商工関係団体補助事業							団体補助金の交付事務等	交付団体数	5団体	5団体		9,620			団体補助金の交付事務等	交付団体数	5団体		9,620							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
15	総	中心市街地商業活性化補助事業	中心市街地の中小小売商業の振興を図る。	茅ヶ崎TMO	定例定型	補助金の交付時期	6月	6月	6月				3,800	6月	目標数値の達成が図られた。	A					3,800			未	高	高	高	現状維持						有り			維持		
15		中心市街地商業活性化補助事業							商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成23年6月	平成23年6月		3,800			商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成24年6月		3,800							不可	必要	済	不可	無	有り	24	制度の見直しを検討する。	維持			
16	総	大型店出店の調整及び対策	店舗の周辺地域の生活環境の保持のための県への意見提出	県	定例定型	意見要請への対応割合	100%	100%	100%					100%	目標数値の達成が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持									維持		
16		大型店出店の調整及び対策							県からの意見要請	意見要請への対応割合	100%	100%					県からの意見要請	意見要請への対応割合	100%									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
17	総	事業協同組合等の設立の認可等	事業協同組合等が、業務運営等を適切に行われるようにするため	事業協同組合等	定例定型	申請に対し適正に対応できた割合	100%	100%	100%					100%	目標数値の達成が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持									予算なし		
17		事業協同組合等の設立の認可等							認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%	100%					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
18	総	協業組合の設立の認可等	協業組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	協業組合	定例定型	申請に対し適正に対応できた割合	100%	100%	100%					100%	目標数値の達成が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持									予算なし		
18		協業組合の設立の認可等							認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%	100%					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
19	総	商店街振興組合の設立の認可等	商店街振興組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	商店街振興組合	定例定型	申請に対し適正に対応できた割合	100%	100%	100%					100%	目標数値の達成が図られた。	A								未	高	高	高	現状維持									予算なし		

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	事業の 方向性	① 人件費 減	② 業務の 効率化	③ 民間活 用	④ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の内容			
							23年度	24年度	25年度	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 （合計）					活動ごとの 決算額	活動指標の名称				目標値													活動指標の名称	目標値
											1,158,699	1,158,699																									
19		商店街振興組合 の設立の認可等							認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100%	100%				認可に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100%																		予算 なし	
20	総	特定工場の新増 設の届出等の受 理等	工場立地が、環境保全を 図りつつ適正に行われる ようにするため、敷地面 積に対する生産施設面積 を制限し、緑地及び環境 施設面積を一定割合確保 する。	特定工 場 県	定例 定型	申請に対し 適正に対応 できた割合	100%	100%	100%				100%	目標数値の達成が図 られた。	A								未	高	高	高	現状維持									予算 なし	
20		特定工場の新増 設の届出等の受 理等							届出の受理・ 勧告に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100%	100%				届出の受理・ 勧告に関する 事務等	申請に対し適 正に対応でき た割合	100%																		予算 なし	
21	総	産学公・異業種 間交流支援事業	新産業の創出や新製品の 開発などにより産業の活 性化を図るため、産学公 の連携推進、共同研究の 創出を目的とした団体へ の支援とともに、異業種 間の交流及び研鑽を目的 とした事業を実施する。	市内事 業者	定例 定型	拠出件数	2件	2件	2件				300	1件	例年並みの事業実施 が図られた。	A					300		未	高	高	高	現状維持									維持	
21		産学公・異業種 間交流支援事業								負担金の拠出	拠出件数	年2件	年1件		250		負担金の拠出	拠出件数	年2件		250														維持		
21		産学公・異業種 間交流支援事業							産業連携啓 ツアーの実施	実施回数	年1回	年1回		50		産業連携啓 ツアーの実施	実施回数	年1回		50																維持	
22	総	湘南広域都市行 政協議会産業振 興部会事務	藤沢市及び寒川町との連 携・協働を図るため、各 種情報交換を行い、広域 連携の可能性を検討する	藤沢 市、寒 川町及 び茅ヶ 崎市	定例 定型	開催回数	7回	7回	7回					20回	目標値を大幅に上回 り、事業実施が図ら れた。	A						業務 計画	未	高	高	高	拡大					有り				増やす	
22		湘南広域都市行 政協議会産業振 興部会事務							産業振興部会 開催の調整及 び実績の取り まとめ	開催回数	年7回	年20回				産業振興部会 開催の調整及 び実績の取り まとめ	開催回数	年7回				業務 計画										有り	24	産業振興戦略を策定 し、商工会議所、大 学等との連携を図 り、事業者を支援す る。		増やす	
23	総	観光振興関係団 体等との連携	県下の観光行政機関等と の相互の連絡を密にし、 広域観光事業の推進等、 県内観光事業の振興を図 る。	観光振 興団体 等	定例 定型	負担金の支 出・会議等 の開催	年8回	年8回	年8回				450	80%	例年並みの事業実施 が図られた。	A					423		未	高	高	高	現状維持									維持	
23		観光振興関係団 体等との連携							神奈川県観光 協会への負担 金の支出及び ホームページ や情報誌発行 による誘客活 動の実施	①ホームペ ージの更新 ②季刊紙の発 行	①随時 ②4回	①随時 ②廃止		50		神奈川県観光協会 への負担金の支出 及びホームページ による誘客活動の 実施	①ホームペ ージの更新 ②誘客キャン ペーン	①随時 ②1回		50															維持		
23		観光振興関係団 体等との連携							神奈川県観光 振興対策協議 会への負担金 の支出及び入 込観光客の把 握や講演会、 情報交換会等 の実施	開催回数	2回	2回		30		神奈川県観光振興対 策協議会への負担金 の支出及び入込観光 客の把握や講演会、 情報交換会等の実施 による誘客活動の実 施	開催回数	2回		30																維持	
23		観光振興関係団 体等との連携							神奈川県観光 振興対策協議 会事業部会へ の負担金の支 出及び協議会 事業部会の事 業及び会議等 への参加によ る誘客活動の 実施	①旅博への参 加 ②会議への参 加	①5月 ②1回	①9月 ②2回		100		神奈川県観光振興対 策協議会事業部会へ の負担金の支出及び 協議会事業部会の事 業及び会議等への参 加による誘客活動の 実施	①旅行博覧会 への参加 ②会議への参 加	①9月 ②1回		100																維持	
23		観光振興関係団 体等との連携							湘南地区観光 振興協議会へ の負担金の支 出及び広域観 光事業の連携 及び推進等に より、湘南地 区への誘客活 動を実施	①誘客キャン ペーン ②誘客パンフ レットの作製	①3回 ② 20,000 部	①3回 ② 20,000 部		270		湘南地区観光振興協 議会への負担金の支 出及び広域観光事業 の連携及び推進等に より、湘南地区への 誘客活動を実施	①誘客キャン ペーン ②誘客パンフ レットの作製	①3回 ② 20,000 部		243																維持	
23		観光振興関係団 体等との連携							湘南地区観光 振興協議会の 会員として会 議等へ出席	参加回数	7回	8回				湘南地区観光 振興協議会の 会員として会 議等へ出席	参加回数	7回																		予算 なし	
24	総	観光案内板等の 設備事業	観光散策ルートの案内板 等の整備を行い、観光客 の利便性を図る。	観光客	定例 定型	案内板等の 新規設置及 び修繕等	5枚	5枚	5枚				98	80%	例年並みの事業実施 が図られた。	A					202		未	高	高	高	現状維持					有り				維持	

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開														
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		事業の 方向性	① 目的 達成	② 二 ー ス	③ 成 果		④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人件費 減	② 業務の 効率性	③ 民間活 用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 （合計）				活動ごとの 予算額																			
																		23年度	24年度	25年度																
24		観光案内板等の 設備事業							観光案内板の 新規設置及び 修繕	休止						観光案内板の 新規設置及び 修繕	休止																			予算 なし
24		観光案内板等の 設備事業							こどもたちの 手形タイル整 備	着手時期	平成23 年8月	平成23 年8月		98		こどもたちの 手形タイル整 備	着手時期	平成24 年8月		202							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25 以降	全体的な事務の軽減 を図るために、再任 用職員等の活用も可 とする	維持	
25	総	大岡越前祭り事 補助事業	観光及び商業の活性化を 図るため、本市の三大イ ベントである大岡越前祭 （大岡越前祭実行委員 会）に補助を行う。	大岡越 前祭実 行委員 会	定例 定型	補助金交付 時期・実行 委員会への 参加・広報 特集号の作 成	4月・年3 回・ 87,000枚	4月・年3 回・ 87,000枚	4月・年3 回・ 87,000枚			715		0%	東日本大震災の影響 により開催中止と なった。	Z				6,845			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可		なし			維持
25		大岡越前祭り事 補助事業							大岡越前祭実 行委員会への 補助金支出	補助金支出期 限	平成23 年4月	開催中止 により支 出なし		0		大岡越前祭実 行委員会への 補助金支出	補助金支出期 限	平成24 年4月		5,215							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
25		大岡越前祭り事 補助事業							大岡越前祭へ の参加及び実 行委員会等へ の参加、協力 等	実行委員会等 への参加回数	年7回	開催中止 により会 議なし				関係機関との 連携、実行委 員会等への協 力等	実行委員会等 への参加回数	年7回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
25		大岡越前祭り事 補助事業							浄見寺地元ま つりの開催 （委託）	実行委員会主 体によるイベ ント開催	1回	開催中止 により会 議なし		77		浄見寺地元ま つりの開催 （委託）	実行委員会主 体によるイベ ント開催	1回		800						不可	不要	済	済	無	なし			維持		
25		大岡越前祭り事 補助事業							広報特集号の 作製（委託）	作成部数	88,000 部	88,700 部		638		広報特集号の 作製（委託）	作成部数	88,700 部		830							不可	必要	済	不可	無	なし			維持	
26	総	花火大会行事補 助事業	本市の観光振興と観光客 の誘致を図るため、三大 イベントである花火大会 （花火大会実行委員会） に補助を行う。	花火大 会実行 委員会	定例 定型	補助金交付 時期・実行 委員会への 参加	6月・年6 回	6月・年6 回	6月・年6 回			0		0%	東日本大震災の影響 により開催中止と なった。	Z				8,654			未	高	高	高	現状維持							なし		維持
26		花火大会行事補 助事業							花火実行委員 会への補助金 支出	補助金支出期 限	平成23 年6月	開催中止 により支 出なし		0		花火実行委員 会への補助金 支出	補助金支出期 限	平成24 年6月		8,654							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
26		花火大会行事補 助事業							花火実行委員 会等への参 加、協力等	実行委員会等 への参加回数	年5回	開催中止 により会 議なし				関係機関との 連携、実行委 員会等への協 力等	実行委員会、 警備会議等へ の参加回数	年5回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
27	総	浜降祭り事補助 事業	本市の観光振興と観光客 の誘致を図るため、三大 イベントである浜降祭 （浜降祭実行委員会）に 補助を行う。	浜降祭 実行委 員会	定例 定型	補助金交付 時期・実行 委員会への 参加	6月・年3 回	6月・年3 回	6月・年3 回			2,269		80%	実行委員会により非常 時の避難誘導計画 が整備され、例年並 みの事業実施が図ら れ、70,000人の観 客が来場された。	A				2,337			未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
27		浜降祭り事補助 事業							浜降祭実行委 員会への補助 金支出等	補助金支出期 限	平成23 年6月	平成23 年6月		1,429		浜降祭実行委 員会への補助 金支出等	補助金支出期 限	平成24 年6月		1,437							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
27		浜降祭り事補助 事業							浜降祭実行委 員会等への参 加等	実行委員会、 警備会議等へ の参加回数	年3回	年3回				関係機関との 連携、実行委 員会等への協 力等	実行委員会、 警備会議等へ の参加回数	年3回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
27		浜降祭り事補助 事業							浜降祭茅ヶ崎 地区祭典委員 会への補助金 支出等	補助金支出期 限	平成23 年6月	平成23 年6月		840		浜降祭茅ヶ崎 地区祭典委員 会への補助金 支出等	補助金支出期 限	平成24 年6月		900							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
28	総	茅ヶ崎市観光協 会運営費補助事 業	茅ヶ崎市観光協会の保護 育成を図るため、事務局 人件費及び維持管理経費 の補助を行う。	茅ヶ崎 市観光 協会	定例 定型	補助金交付 時期・会議 等の開催	6月・年1 2回	6月・年1 2回	6月・年1 2回			21,280		80%	例年並みの事業実施 が図られた。	A				21,280			未	高	高	高	現状維持						有り		減ら す	
28		茅ヶ崎市観光協 会運営費補助事 業							協会への補助 金支出	協会への補助 金支出期限	平成23 年6月	平成23 年6月		21,280		協会への補助 金支出	協会への補助 金支出期限	平成24 年6月		21,280							不可	必要	その他不可	有	有り	25 以降	一般社団法人化に伴 い、3年後を目処に 人件費等の見直しを 行っていく。	減ら す		
28		茅ヶ崎市観光協 会運営補助事業							正副会長会議 等ハオブザー バーとしての 参加	会議参加回数	12回	12回				正副会長会議 等ハオブザー バーとしての 参加	会議参加回数	12回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
29	総	茅ヶ崎市観光協 会事業補助事業	本市の観光振興と観光客 の増大を図るため、観光 資源の紹介を目的に観光 協会が実施する事業に対 して補助を行う。	茅ヶ崎 市観光 協会	定例 定型	補助金交付 時期	6月	6月	6月			1,000		80%	地元事業者やボラン ティアと連携した事 業を実施するなど、 新たな手法により事 業実施が図られた。	A				2,000			未	高	高	高	現状維持					有り		維持		

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

基礎情報						平成23年度評価							平成24年度計画								今後の事業展開																						
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④維 続性	事業の 方向性	①人 件費 減	②必 要性 の 確保	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）		改善 の内容							
							活動	活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																													
							23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	1,158,699				1,158,699	活動	活動指標の名称	目標値																1,289,491	1,289,491					
35		観光施設整備事業							海水浴場周辺の海岸等の清掃（委託）	清掃業務の回数	海岸清掃200回 トイレ清掃200回	海岸清掃220回 トイレ清掃220回			3,145			海水浴場周辺の海岸等の清掃（委託）	清掃業務の回数	海岸清掃200回 トイレ清掃200回			3,235										不可	必要	済	不可	無	なし				維持	
36	総	海岸利便施設の整備	漁港区域基本構想に基づき、年間を通して利用できる海岸利用者利便施設の設置を検討する。	海岸利用者	政策	海岸利便施設の整備	関係機関・団体調整	関係機関・団体調整	整備							80%	例年並みの事業実施が図られた。	B							未	高	高	高	現状維持									なし				予算なし	
36		海岸利便施設の整備							利便施設の設置に係る調査及び検討	設置に関する内部検討回数	年6回	年6回						利便施設の設置に係る調査及び検討	設置に関する内部検討回数	年6回													不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
37	総	神奈川県入込観光客調査事業	観光客の入込状況を把握し、観光施策の基礎資料とする	観光客	定例定型	調査回数	年4回	年4回	年4回						36	80%	民間活用による委託事業として、例年並みの事業実施が図られた。	A							未	高	高	高	現状維持										なし				維持
37		神奈川県入込観光客調査事業							入込観光客の調査及び集計の実施（委託）	調査回数・集計回数	年4回	年4回	.		36			入込観光客の調査及び集計の実施（委託）	調査回数・集計回数	年4回										可	不要	済	不可	無	なし					維持			
38	総	観光資源の回遊性の充実事業	地域の観光資源を活用し、観光ネットワーク化を推進する	観光客	政策	観光資源の回遊性の充実	基礎調査／観光素材集作成	基礎調査／マステイアを活用しての情報発信	基礎調査／マステイアを活用しての情報発信						6,090	80%	目標値を上回り事業の推進ができた。	A							未	高	高	高	現状維持										有り				増やす
38		観光資源の回遊性の充実事業							観光ルートの作製及びシティセールス用の観光資源素材集作製	作成ルート数・観光資源素材数	2ルート・50素材	3ルート・140素材			6,090			観光ルート及び観光資源等の活用検討会を組織し、活用方法を検討	検討会の開催	年4回										可	不要	可	可	無	有り	24	検討会組織を発展させ、観光資源を活用した地域集客交流事業が実施できるような組織体制を確立する。				増やす		
39	総	海水浴場マナーアップ巡回警備事業	海水浴場開設期間における観光客や海水浴場利用者等のマナーの向上を図る	観光客	定例定型	0	0	0	0						2,530	80%	当初の計画のとおり事業実施が図られた。	A							未	高	高	高	現状維持										なし				維持
39		海水浴場マナーアップ巡回警備事業							海水浴場利用者等のマナーの向上を図るための巡回警備実施（委	海水浴場開設中の巡回警備	61日	61日			2,530			海水浴場利用者等のマナーの向上を図るための巡回警備実施（委託）	巡回警備実施日数	56日										可	不要	可	不可	無	有り	25以降	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が継続される場合は、同様の事業手法により実施する。				維持		
40	総	茅ヶ崎市物産PR等事業	試行的にアンテナショップを開設し、本市に存在する多くの物産品等を宣伝紹介し販売促進を図る	観光客	定例定型	0	0	0	0						3,668	80%	当初の計画のとおりた。	A							完	高	高	高													予算なし		
40		茅ヶ崎市物産PR等事業							物産品等のPR活動、販売等の実施（委託）	物産品等のPR活動等	20品目	25品目			3,668																												
41	総	観光客誘客促進事業	本市の広報キャラクターを活用した観光PR活動を実施し、市内外からの観光客の誘客を図る。	観光客		0	0	0	0																未	高	高	高	現状維持													維持	
41		観光客誘客促進事業																広報キャラクターを活用した観光PR活動等の実施（委託）	観光PR活動等の実施	年50回										不可	不要	済	不可	無	なし						維持		
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																																						
888		災害応急対策活動							部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月、6月						部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月																							
888		災害応急対策活動							災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認・調整（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認	42名	42名						災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認・調整（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員の配備状況の確認	42名																							

課かい名	産業振興課
施策目標	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する

[illegible]